



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	11,449	22.8	222	128.5	124	—	110	△42.2
25年3月期第1四半期	9,321	177.9	97	—	△5	—	190	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 253百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.69	—
25年3月期第1四半期	1.68	1.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	57,818	12,457	21.5	109.18
25年3月期	59,437	12,536	21.0	106.70

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 12,435百万円 25年3月期 12,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式権利関係の異なる種類株式の配当状況については、「種類 株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	3.8	1,760	16.9	1,450	14.4	1,240	△3.9	14.20
通期	50,640	8.3	2,390	45.6	1,740	43.1	1,440	△44.1	15.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	79,598,912 株	25年3月期	79,598,912 株
26年3月期1Q	98,697 株	25年3月期	96,359 株
26年3月期1Q	79,500,895 株	25年3月期1Q	79,509,614 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00
26年3月期	-				
26年3月期(予想)		0.00	-	600.00	600.00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	600.00	600.00
26年3月期	-				
26年3月期(予想)		0.00	-	600.00	600.00

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策等への期待感から株価の上昇や円安が進むとともに企業収益や個人消費が改善する等景気回復の兆しがみられましたものの、依然低迷する雇用・所得環境や海外経済の減速懸念等先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、観光業界において国内旅行需要は回復傾向にて進む一方、依然福島県内は厳しい状況にあります。主力のスパリゾートハワイアンズにつきましては、日帰り・宿泊ともに利用者数が増加するなど好調に推移し、震災前の状況を上回りました。

卸売業につきましては好調に推移するとともに運輸業は堅調を維持いたしましたものの、製造関連事業につきましては、需要の減少に伴い厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億49百万円（前年同期比21億28百万円、22.8%増）、営業利益は2億22百万円（前年同期比1億25百万円、128.5%増）、経常利益は1億24百万円（前年同期は経常損失5百万円）となり、また四半期純利益は、1億10百万円（前年同期比80百万円、42.2%減）となりましたが、これは前年同期に復興補助金2億9百万円を特別利益として計上したこと等に伴うものであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、春休みに「よしもとふるさと劇団 みちのく新喜劇」、ゴールデンウィークに「ワンピース メモリアルログ 新世界編突入」など、多彩なイベントを実施いたしました。また、全国の小学校への新たなキャラバン「フラガールきづなスクール」を始動する等、話題づくりにも注力いたしました。その結果、利用人員は315千人（前年同期比25千人、8.9%増）となりました。

宿泊部門につきましては、無料送迎バス発着地の拡大および旅行会社との連携等の施策が奏功し、主に首都圏ファミリー層の増加により利用人員は101千人（前年同期比20千人、25.5%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元客の利用が堅調に推移し、利用人員は15千人（前年同期比5百人、3.3%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、27億38百万円（前年同期比3億99百万円、17.1%増）、営業利益は2億50百万円（前年同期比66百万円、36.4%増）となりました。

[卸売業]

石炭・石油両部門ともに、主要納入先である電力会社向け販売数量が増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は、78億40百万円（前年同期比18億27百万円、30.4%増）、営業利益は95百万円（前年同期比68百万円、247.0%増）となりました。

[製造関連事業]

中国や東南アジアの需要減少の影響を受け、建設機械向け製品および船舶用モーターの販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は4億1百万円（前年同期比83百万円、17.2%減）、営業利益は16百万円（前年同期比18百万円、54.0%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、石炭輸送が減少いたしましたものの港湾部門は概ね堅調に推移し、また石油小売部門につきましては販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は4億68百万円（前年同期比14百万円、3.1%減）、営業利益は9百万円（前年同期比0百万円、1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億18百万円減少し、578億18百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ15億40百万円減少し、453億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、流動負債のその他の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、124億57百万円となりました。これは四半期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金の配当を行ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気は経済対策や金融緩和策等により、回復基調が継続していくと予想されますものの、海外経済の減速や低迷する所得環境等先行き不透明な状況にて推移するものと思われま。

第2四半期連結業績予想および通期連結業績予想につきましては、平成25年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876	8,910
受取手形及び売掛金	3,254	2,968
たな卸資産	1,101	394
その他	1,020	331
貸倒引当金	19	19
流動資産合計	14,234	12,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,566	14,373
土地	14,683	14,683
その他(純額)	2,093	2,099
有形固定資産合計	31,344	31,156
無形固定資産		
投資その他の資産	75	76
投資有価証券	4,945	5,160
投資不動産(純額)	8,179	8,177
その他	2,736	2,742
貸倒引当金	2,098	2,098
投資その他の資産合計	13,762	13,981
固定資産合計	45,181	45,214
繰延資産	21	18
資産合計	59,437	57,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278	2,652
短期借入金	18,398	18,547
1年内償還予定の社債	643	643
未払法人税等	136	16
賞与引当金	310	292
事業整理損失引当金	341	165
その他	2,839	2,239
流動負債合計	25,948	24,556
固定負債		
社債	343	343
長期借入金	14,160	13,990
繰延税金負債	2,910	2,991
退職給付引当金	45	47
環境対策引当金	87	86
資産除去債務	399	401
その他	3,005	2,944
固定負債合計	20,952	20,804
負債合計	46,900	45,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	6,355	6,355
利益剰余金	3,488	3,267
自己株式	13	13
株主資本合計	11,972	11,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	687
土地再評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	542	684
少数株主持分	21	22
純資産合計	12,536	12,457
負債純資産合計	59,437	57,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,321	11,449
売上原価	8,567	10,482
売上総利益	753	967
販売費及び一般管理費	656	745
営業利益	97	222
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	56
持分法による投資利益	2	4
不動産賃貸料	36	36
その他	8	9
営業外収益合計	99	107
営業外費用		
支払利息	158	150
不動産賃貸費用	16	17
その他	27	37
営業外費用合計	202	205
経常利益又は経常損失()	5	124
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資不動産売却益	1	0
復興補助金	209	-
その他	0	-
特別利益合計	211	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資不動産売却損	-	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	205	125
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	14	15
少数株主損益調整前四半期純利益	191	110
少数株主利益	0	0
四半期純利益	190	110

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	191	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	142
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	265	142
四半期包括利益	73	253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74	252
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,339	6,013	485	483	9,321	-	9,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	99	-	14	114	114	-
計	2,340	6,113	485	497	9,436	114	9,321
セグメント利益	183	27	34	9	255	157	97

(注)1. セグメント利益の調整額 157百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 157百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,738	7,840	401	468	11,449	-	11,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	129	-	25	155	155	-
計	2,739	7,970	401	493	11,605	155	11,449
セグメント利益	250	95	16	9	371	148	222

(注)1. セグメント利益の調整額 148百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。